

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000100020101	事務事業名	税務総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	市民税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1376		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	02 徴税費					
	目	01 税務総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【全国都市税財政主管者研修会参加事務】  
 ・全国都市税財政主管者研修会へ出席し、税財政をめぐる諸課題や今後の展望などについて研修を受ける。  
 【消耗品等購入事務】  
 ・課全体の事務の執行に必要なプリンタ用トナー、コピー用紙などの消耗品や、税務関連書籍等を購入する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 全国都市税財政主管者研修会の開催回数	回			1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 税務課職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適正に課税する。							
イ 課題意識を共有する。							
ウ 事務事業を円滑に実施する。							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう							
イ 債務を確実に履行してもらう							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。とりわけ、市民にとって最も身近な税金である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を原本として残しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が高むが、経費節減に努めなければならない。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			573	652
	事業費	千円	0	0	573	652

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【全国都市税財政担当者研修会参加事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会開催数 1回</li> <li>【消耗品等購入事務】</li> <li>・消耗品費 514,907円</li> </ul>	<p>【全国都市税財政担当者研修会参加事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国都市税財政主管者研修会へ参加し、地方財政の現状と課題など、学んだことを課内で共有することができた。</li> <li>【消耗品等購入事務】</li> <li>・消耗品等の購入により、課の事務を円滑に行なうことができた。</li> </ul>

事務事業コード	0102020100020101	事務事業名	税務総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	税に関わる法律は毎年のように改正があり、研修は欠かせない。また、消耗品費も毎年のように不足しており、これ以上の削減は不可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は計上していない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	さらなる研究機会の充実を図り、知識・技能を習得することで、市民からの税務行政に対する信頼を得ていきたい。また、負担金事務や消耗品などは他事業との統合することで、事務負担の軽減が図れると思われるので、検討したい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	知識・技能のさらなる習得に努めるとともに、他事務事業との統合も検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102020100020101	事務 事業名	税務総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	58	94	94
10	交際費			
11	需用費	515	558	558
	消耗品費	515	558	558
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		573	652	652
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	573	652		
計		573	652	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	658
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	658

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000200020101	事務事業名	諸税総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	市民税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1361		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方税法	
	項	02 徴税費					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【三税合同会議への参画】  
 ・三税合同会議へすることで、国・県・市の税務関連課の交流を図り、各団体が抱えている課題を検討する。  
 【始良伊佐地区地方税協議会への参画】  
 ・始良伊佐地区地方税協議会への参画することで、加治木税務署や管内市町の税務関連課との交流を図り、各団体が抱えている課題を検討する。  
 【消耗品等購入事務】  
 ・課内の事務の執行に必要なプリンタ用トナー、事務用品などの消耗品等を購入する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 三税合同会議の開催回数	回			1	1	1
イ 始良伊佐地区地方税協議会への出席	回			1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 税務課職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な課税処理能力の向上							
イ 職場環境の改善							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をせらう							
イ 歳入の確保							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。税金のなかでも市民にとって最も身近である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を保存しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が高むが、経費節減に努めなければならない。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			189	197
事業費	千円	0	0	189	197	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【旅費】                      ・支出なし。                      【三税合同会議等参画】                      ・開催回数 1回 負担金 4,000円                      【始良伊佐地区地方税協議会への参画】                      ・開催回数 1回 負担金 8,000円                      【消耗品等購入】                      ・消耗品費 176,945円</p>	<p>【三税合同会議への参画】                      ・関係機関との交流を持ち、課題を検討することができた。そのことにより、適正で円滑な課税業務や住民へ適切な課税説明をすることができた。                      【始良伊佐地区地方税協議会への参画】                      ・関係機関との交流を持ち、課題を検討することができた。そのことにより、適正で円滑な課税業務や住民へ適切な課税説明をすることができた。                      【消耗品等購入】                      ・消耗品等購入により、課の事務を円滑に行なうことができた。</p>

事務事業コード	0102020200020101	事務事業名	諸税総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	税に関わる法律は毎年のように改正があり、協議会や研修は欠くことができない。最低限の事業経費であり、削減は不可能である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費は計上していない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○					○	
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	負担金額は必要最小限であって、削減は不可能であるが、会議等への出席負担金は、多くの事務事業に分散して計上されている。統合することで、事務作業の効率化が図られるのではないかと考える。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	・研修の機会を得て、これまで以上に知識・技能の習得を目指す。 ・グループ内で意見を集約して、事務事業の統廃合ができないか検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102020200020101	事務 事業名	諸税総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	0	4	4
10	交際費			
11	需用費	177	177	177
	消耗品費	177	177	177
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	12	16	16
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		189	197	197
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	189	197		
計		189	197	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	197
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	
	197

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01020002000020102	事務事業名	市民税総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	市民税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1376		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等			
	項	02 徴税费					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	簡易評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【始良伊佐地区地方税協議会への参画】  
 ・始良伊佐地区地方税協議会への参画することで、管内市町の税務関連課との交流を図り、各団体が抱えている課題を検討する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 始良伊佐地区地方税協議会の開催回数	回			3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 税務課職員							
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適正な課税							
イ 住民への説明能力の向上							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう							
イ 債務を確実に履行してもらう							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。とりわけ、市民にとって最も身近な税金であると考えられる地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			23	28
	事業費	千円	0	0	23	28

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

【始良伊佐地区地方税協議会および住民税事務研修会への参画】  
 ・開催回数 3回 負担金 23,000円

【始良伊佐地区地方税協議会および住民税事務研修会への参画事務】  
 ・関係機関との交流を持ち課題を検討することができ、適正で円滑な課税業務や住民への適切な説明をすることができた。



事務事業コード	0102020200020102	事務事業名	市民税総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	税に関わる法律は毎年のように改正があり、協議会や研修は欠くことができない。最低限の事業経費であり、削減は不可能である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費は計上していない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○					○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	負担金額は必要最小限であって、削減は不可能であるが、会議等への出席負担金は、多くの事務事業に分散して計上されている。統合することで、事務作業の効率化が図られるのではないかと考える。								
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	・研修の機会を得て、これまで以上に知識・技能の習得を目指す。 ・グループ内で意見を集約して、事務事業の統廃合ができないか検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									



事務事業 コード	0102020200020102	事務 事業名	市民税総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	23	28	28
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	23	28	28
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	23	28		
	計	23	28	0
補助率				
国				
県				
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	28
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	28

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000200020103	事務事業名	固定資産税総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	00	共通経費・特別会計		グループ	固定資産税グループ		
施策名	02	総務管理		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	総務管理		内線番号	1382		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	02 徴税费					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 他の事務事業に属さない総合的な事務事業として、賃金、旅費、郵送料、消耗品、燃料費等を管理している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 予算執行率	%	93.57	94.85	96.74	95.00	95.00
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 歳出予算額							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 削減							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 管理事務事業という性質から、①活動指標～⑥意図までの項目選定が難しいが、強いて言えば、最小の経費で最大の効果を生み出すべき事務事業であろうと思慮することから、活動指標は「経費」とすべきところであるが、当該年度の事務内容により(費目別に)必ず増減するため、一概に経費削減だけを目標とすべきではない。よって活動指標は「執行率」と選定した。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			9,248	5,006	0
	事業費	千円	0	0	9,248	5,006	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
臨時職員の雇用事務、当初納付書の発送事務、公用車の管理事務等当初計画どおり実施された。	最小の経費で最大の効果を生むよう事務事業量を確保しつつ、歳出削減を行った。

事務事業コード	0102020200020103	事務事業名	固定資産税総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		事務改善については、常に実行しており毎年、事務を繰り返すたびに改善を行っている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事務改善については、常に実行しており毎年、事務を繰り返すたびに改善を行っている。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	臨時職員賃金や納付書、納税通知書印刷代が主なものである。コマーシャル入りの封筒作成など経費削減に努めているが、納入が安定せず、削減までは至っていない。今後は必要枚数など精査して、最小限の枚数で作成を心がける。各税で兼用できるものは兼用する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	更なる経費の削減に努める。納付書の発送について、アウトソーシングを検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000107010102	事務事業名	地籍修正事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	固定資産税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1382		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			種別法令・条例等	国土調査法第17条第3項	
	項	02 徴税费					
	目	01 税務総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地籍調査において、その事務手続きの中で誤りがあったと確認できる事案に対して、修正をおこなう。地籍修正の要望があった場合、地籍調査時の資料(調査図素図、地籍調査個票、仮閲覧図、本閲覧図)を調査し、行政側で修正を行なうべきかどうかを判断する。また、修正を行う場合は、測量業者に委託し登記を修正する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地籍修正の件数	件	3	2	4	3	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 土地							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 筆界の修正							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 公平な課税							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地籍調査実施年度から約25～30年が経過しており、かつ、土地の所有者、地目、面積、形状及び活用状況等が大きく変化した後の修正申出は、現況の筆界が国土調査の誤りであったかどうかの精査が困難になってきている。今後は「筆界特定制度」等の活用により、当事者同士の協議による民間修正に移行すべきと思慮する。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,180	3,628	0
投入量	事業費	千円	0	0	2,180	3,628	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
溝辺、隼人、横川、国分に各地区において計4件の地籍修正事業を実施した。	修正事務により、課税の公平性を確保する事ができた。

事務事業コード	0102020107010102	事務事業名	地籍修正事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国土調査時の誤り修正であること、また、事業費については県公共嘱託登記士地家屋調査士協会との単価契約であることから、大幅な削減は困難であろうと思慮する。しかしながら、可能な限り、筆界特定制度等を活用いただく事により、公共関与の削減は図ることができる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	専門機関に委託する事で業務の軽減を図る事は可能であろうと思慮するが、契約により人件費以外の経費負担のデメリット等も考慮しなければならない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地籍調査において、その事務手続きの中で誤りがあったと確認できる事案に対して、修正を行う。事務手続きの中での誤りの基準を明確にし、迅速に判断が下せるようにする。 地籍修正の要望があった場合、地籍調査時の資料(調査図素図、地籍調査個票、仮閲覧図、本閲覧図)を素早く検索できるよう、各支所に保管されている資料について整理を行う。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	合併市町の地籍調査時の資料について再整備をする。 外部委託の是非について検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01020207010104	事務事業名	軽自動車税賦課事務	担当部	総務部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	税務課		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	市民税グループ		
基本事業名	01	歳入の確保		電話番号	45-5111		
				内線番号	1361		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	地方税法、霧島市税条例		
	項	02 徴税费					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【軽自動車税賦課事務】  
 ・軽自動車の納税義務者を特定し、適正かつ公平に課税する。  
 ①軽自動車協会から届く申告書を課税システムへ入力。  
 ②原付バイク、農耕車、小型特殊、ミニカーの登録、廃車の受付を行ない、内容を課税システムへ入力。  
 ③課税システムにより、4月1日現在の所有者を特定し、課税する。  
 ・軽自動車税賦課事務に係るものとして、賃金、消耗品費、燃料費、印刷製本費、通信運搬費を予算計上している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 申告受付および課税資料の入力	件			26,428	26,500	26,500
イ 課税件数	件			65,207	65,857	65,900
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市内に定置場を有する原付バイク、軽自動車等の所有者	所有者	名			46,918	45,540	45,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 所有実態や車種に応じた適切な課税がなされる	忘失等により登録を抹消した原付バイク等の数	件			183	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう	軽自動車税調定額(年度末時点)	千円			339,538	336,000	336,000
イ 債務を確実に履行してもらう	収納率	%			98.02	100	100
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。税金のなかでも市民にとって最も身近である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を保存しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が嵩むが、経費節減に努めなければならない。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			6,417	6,502
	事業費	千円	0	0	6,417	6,502

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

【軽自動車税賦課事務】  
 ・各種申告の受付および入力(件数は上記の通り)  
 ・課税台数 65,207台 調定額 339,538,000円  
 ・賃金等については軽自動車税賦課業務係るものとして支出。  
 ・農耕車の標識取り付け義務や課税保留の基準などについて、適宜市報およびホームページに掲載した。

(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

【軽自動車税賦課事務】  
 ・各種申告の受付および入力によって、適正な課税を行なうことができた。  
 ・賃金等については、軽自動車税賦課業務係るものとして支出することで、効率的な業務を行うことができた。  
 ・市報等で情報発信したことで、課税について住民の理解を高めることができた。

事務事業コード	0102020207010104	事務事業名	軽自動車税賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適正な課税を行なうことで納税者の理解を得やすくするため、収納率の向上につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法および市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、軽自動車協会から毎月2回に分けて申告書が送られてくるが、不備が多く、こちらから照会しても回答にかかるような状況にある。紙ベースでのやりとりではなくデータでの情報の受け渡しが可能となるよう、軽自動車協会、鹿児島県内の市町村と連携をとり、情報のデータ化を検討する必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方税法および市税条例で定められており、また市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、休止廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 地方税法および市税条例で定められており、類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主な部分は、通信運搬費および人件費であり、削減は不可能である。 また、現地調査に出ることが多いが、燃料費が不足している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な担当職員は1名しかおらず、2名の臨時職員を雇用することで事業が成立している状況である。これ以上の人件費の削減は業務に支障をきたし不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申告にもとづき、納税義務者を特定している。また、農耕車等の標識取り付け義務や課税保留基準などの市報に掲載している。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	燃料費が不足している。現地調査など外勤が多いのはグループ内の他の業務も同様であるので、互いに便乗するなどしてコスト削減に努めているが、それでも流用しなければならない状態である。 課税上の入力ミスがなくし、苦情等に対する説明責任を果たす。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・コストカットに努めると共に、燃料費の増額を検討していく。 発送業務のアウトソーシングを検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0102020207010104	事務事業名	軽自動車税賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	2,022	2,096	2,096
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	795	806	806
	消耗品費	187	171	171
	燃料費	37	13	13
	食糧費			
	印刷製本費	571	622	622
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	3,600	3,600	3,600
	通信運搬費	3,600	3,600	3,600
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		6,417	6,502	6,502
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	6,417	6,502		
計		6,417	6,502	0
補助率				
国				
県				
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	6,417
補正予算	0
流用・充用	0
予算合計	6,417

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000207010105	事務事業名	個人市民税賦課事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	市民税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1371		
予算科目目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	地方税法、霧島市税条例等		
	項	02 徴税費					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【個人市民税賦課事務】  
 ・市民税賦課期日 (毎年1月1日) 現在における個人市民税の納税義務者を把握し、市広報等により申告が必要となる者へ周知し、2月より約2カ月間、市内数ヶ所に会場を設け申告受付を行う。申告書及び各事業所から提出された給与支払報告書等の賦課資料を基に、所得内容・所得控除額等を精査し、5～6月に賦課額を決定し納税通知書を発送する。課税保留となっている者に対し、事後調査を実施する。また、市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない人については、家屋敷税を課税する。  
 【その他事務】  
 ・個人市県民税賦課事務に係るものとして、賃金などを予算計上している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 申告受付および課税資料の入力 (前年度申告期間から4月まで)	件			31,078	32,000	32,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 個人市県民税の課税者	課税者数	人			55,495	55,500	55,500
イ 市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない人	家屋敷課税者数	人			407	420	420
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	確定申告等来場者数	人			12,017	12,000	12,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料 (利用料)、分担金等の負担をしてもらう	市民税調定額 (年度末時点)	千円			4,678,053	4,646,000	4,646,000
イ 債務を確実に履行してもらう	収納率	%			98.74	100	100
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。とりわけ、市民にとって最も身近な税金である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を残しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が高むが、経費節減に努めなければならない。	事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			18,949	22,349	0
		事業費	千円	0	0	18,949	22,349	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
【個人市民税賦課事務】 ・平成26年度市民税課税者 55,495名 4,678,053,119円 ・平成27年度課税に向けて申告受付や給与支払報告書の整理を行い、賦課決定に備えた。 【その他事務】 ・賃金等については、個人市県民税賦課事務に係るものとして支出。	【個人市民税賦課事務】 ・前年度の継続業務によって平成26年度の税収を得ることができた。 ・申告受付等の実施することで、平成27年度課税に向けた準備をすることができた。 【その他事務】 ・賃金等については、個人市県民税賦課事務に係るものとして支出することで、効率的な業務を行なうことができた。

事務事業コード	0102020207010105	事務事業名	個人市民税賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適切な課税を行なうことで納税者の理解を得やすくなるため、収納率の向上につなげる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	未申告者の解消、研修のさらなる充実や繁忙期の職員の増員が可能となれば、成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等  地方税法で定められており、類似事業はなく、統廃合・連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の事業費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたす。削減は不可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の事業費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたす。削減は不可能である。 ※ただし、課税支援システムへの機能追加などによって、中長期的には人件費の削減が図れる可能性がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	未申告者をなくし、より公正な課税を行なう必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	申告書の入力および確認に係る作業時間の短縮を図るに向けて、検討を行なう必要がある。課税上の入力ミスをなくし、苦情等に対する説明責任を果たす。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	作業時間の短縮に向けて改善の余地がないか、グループ内で検討を行なう。発送業務のアウトソーシングを検討する。税務署や各市町村との連携を強化し、公平で公正な課税に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000207010106	事務事業名	法人市民税賦課事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	市民税G		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1361		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	法人税法、地方税法、霧島市税条例		
	項	02 徴税费					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	標準評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【法人市民税賦課事務】  
 ①申告書等の送付  
 毎月、申告期限の到来する法人に対して申告期限前に申告書・納付書・税率表等を送付する。  
 ②申告書等の受付事務  
 法人から申告のあった確定・中間・予定・更正の請求・異動申告書等について、内容を精査し、受け付けた申告書をシステム入力する。また、県税課から提供される情報をもとに、申告が適切になされているかどうかを確認する。  
 ③未申告法人調査  
 申告納税制度の趣旨から、確定申告書の提出期限から一定期間以上経過しても申告の行われていない法人に対して、未申告通知を送付し、現状把握に努めるとともに申告書の提出を促す。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 申告書入力件数	件			3,594	3,555	3,555
イ 申告案内発送件数	件			3,494	3,458	3,458
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内に事務所、事業所、寮などを有する法人	法人数	件			2,649	2,674	2,699
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	申告件数	件			3,594	3,555	3,555
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしよう。	法人市民税調定額	千円			1,519,603	1,554,843	1,554,843
イ 債務を確実に履行しよう。	収納率	%			99.72	100	100
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 平成26年度税制改正に伴い、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税の原資とする「地方法人税(国税)」が創設された。これに伴い、地方税法の一部が改正され、本市においても平成26年10月1日以後に開始する事業年度分から法人市民税の法人税割の税率14.7%から12.1%に引き下げる事となった。法人市民税の法人税割は法人の業種に大きく左右されるが、税率改正に伴う税率引き下げ相当分に関しては、新たに創設される「地方法人税(国税)」を原資とし、地方交付税として再分配される予定であり、詳細については今後の税制改正等で明らかとなる。なお、議会から寄せられた意見としては、公平公正な課税のため、未申告法人に対して何か対策は行っているかとの意見があった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			337	437
事業費	千円	0	0	337	437	0
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【法人市民税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度法人市民税 申告件数 3,594件 調定額 1,519,603,000円</li> <li>【その他事務】</li> <li>・消耗品費等については、法人市民税賦課事務に係るものとして支出。</li> </ul>	<p>【法人市民税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申告書等を精査し、適正な課税を行った。</li> <li>・申告期限が過ぎても申告のない法人に対して、未申告通知を送付したほか、税務署での閲覧申請(法人税申告書・決算書等)や現地調査を通じて、法人の現状把握を行った。</li> <li>【その他事務】</li> <li>・消耗品費等については、法人市民税賦課事務に係るものとして支出することで、効率的な業務をおこなうことができた。</li> </ul>
--	--



事務事業コード	0102020207010106	事務事業名	法人市民税賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	法人市民税は申告納税制度に基づくものであることから、納税義務者自らが税額を算定し、所定の期日までに適切に申告をするためには、申告書等の事前送付や未申告案内の送付は適切な申告に必要なことであり、早期の税収の確保や収納率の向上につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	未申告法人の解消
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	財源確保の手段であり、また地方税法で定められているため、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等  地方税法で定められており、類似事業はなく、統廃合・連携はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の事業費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたす。削減は不可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は計上していない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	未申告法人をなくし、より公正な課税を行なう必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	法人税改革に併せて、法人市民税法人税割の税率改正や、均等割の税率区分の基準変更など、法人市民税に関する税制改正も毎年度行われていることから、今後の制度設計や各企業の決算状況等を確認し、適切な税収見積を行う必要がある。併せて、未申告法人に対しては、税務署や他自治体等の機関と連携を行い、関係資料の閲覧や現地調査を通じて、公平・公正な課税を行う。課税上の入力ミスをなくし、苦情等に対する説明責任を果たす。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	期限内に適切な申告が行われるよう、対象法人の把握や申告案内の発送を行うほか、寄せられた申告書等を精査し、適正な課税を行う。また、未申告法人に対しては、税務署等の国の機関と連携し関係資料の閲覧や現地調査等を通じて、公平・公正な課税を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000207010107	事務事業名	固定資産税(家屋)賦課事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	固定資産税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1382		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条等	地方税法第342条		
	項	02 徴税費					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

毎年、1月1日現在、市内に所在する課税対象家屋を把握し、固定資産税を賦課する。  
 <新築・増築家屋>  
 ①建物表示登記・建築確認申請書等により、課税対象家屋の情報収集を行なう。  
 ②所有者と調査日時の調整を行ない、現地調査を実施する。(300㎡以上の非木造家屋については、県に評価を依頼する)  
 ③家屋評価システムにて評価額を算出し、評価員の決裁後評価額を決定・賦課する。  
 <滅失・一部滅失家屋>  
 ④滅失家屋及び一部滅失家屋については、登記簿及び申出書等による現地確認を行った上で減額処理を行う。  
 当該事務事業費として計上するのは、事務費及び課税システム保守委託料並びに機器賃借料である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 木造家屋	棟数	67,673	67,916	67,972	68,100	68,200
イ 非木造家屋	棟数	16,843	16,970	16,931	17,050	17,100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 固定資産税	課税標準額	千円	256,254,085	261,966,514	250,662,564	253,169,189	255,700,881
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 税収の確保	収納率	%	97.02	97.62	97.41	97.45	97.50
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

新築、増築、滅失等の異動家屋については、職員が2人1組となり、担当地区ごとに点検及び現地調査を行い、公平な課税に努めている。近年、市民の皆様のご意見・ご要望が多様化し、家屋の評価方法であるとか、経年減点補正率であるとか、より詳しい説明を求められるようになった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,859	0	0
	事業費	千円	0	0	1,859	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内全域を本庁5名、支所5名の家屋担当により、新增家屋(765棟)の家屋調査と滅失家屋の現地調査を実施した。うち、非木造家屋(33棟)を県との合同評価とした。	市内全域84,903棟に及ぶ家屋の適正課税に繋がった。

事務事業コード	0102020207010107	事務事業名	固定資産税(家屋)賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法定事務	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	当該年度の事務量により、その余地は変動するが、スケジュール管理をさらに徹底することで若干の向上は可能である。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	複数の事務事業を一つの事務事業として再編する事で経費の有効活用を図る事ができる。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	十分な検討を要するが、アウトソーシングが可能であれば削減はできるものとする。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	近年、市民の方のご意見・ご要望が多様化し、家屋の評価方法について、より詳しい説明を求められるようになってきていることから、いただいたご意見等を集約し、グループ内の誰もが詳細な説明が可能となるよう情報の共有化を図る。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	随時、複雑化する建築資材等の評点について調査研究し、今後、より高度な専門知識が必要となる事から積極的に専門研修に参加をさせることで個々の能力の向上とグループ内の業務改善を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000207010108	事務事業名	固定資産税(償却)賦課事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	固定資産税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1382		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方税法第342条	
	項	02 徴税費					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

①保健所及び税務署において事業所情報(新規・継続・廃止)の収集作業を行う。  
 ②該当する事業所宛、12月初旬に償却資産申告書を送付(申告期限翌年1月末日)  
 ③申告書を基に固定資産税額(償却資産分)を算出する。  
 ④固定資産評価員の裁決後、課税額を確定させ、賦課決定通知書を送付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 納税義務者数(償却資産 個人)	人	202	210	325	350	350
イ 納税義務者数(償却資産 法人)	人	1,189	1,228	1,278	1,300	1,300
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 固定資産税	課税評準額	千円	119,976,463	122,304,214	121,786,107	122,000,000	122,000,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 税収の確保	収納率	%	97.02	97.62	97.41	97.45	97.50
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

固定資産税の中で唯一、自己申告による課税を行っている項目であることから、公平性を担保する為には、厳しく事業所の状況把握を行い、申告漏れがないよう注意を怠らない事が肝要である。  
 近年は、再生可能エネルギー特措法にかかる太陽光発電システムの普及等により増加の傾向にある。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金			0	0	
	県支出金			0	0	
	地方債			0	0	
	その他			0	0	
	一般財源			305	0	
投入量	事業費	千円	0	0	305	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
保健所・税務署での調査及び現地調査を重ね、総数で2,877件に及び個人、法人へ申告書を送付するとともに、過年度未申告者へも追跡調査を進め、申告について催告を促しているところである。 また、再生可能エネルギー需要の高まりにより、太陽光発電システムの申告者が増加中である。	再生可能エネルギー設置者等を中心に、設置者調査による納税義務者の増加が見られ、今後も更に調査を進め公平公正な課税に努める。

事務事業コード	0102020207010108	事務事業名	固定資産税(償却)賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法定事務	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現時点では、再生可能エネルギー関連の事業者が増加している状況から向上する方向へ移行しつつある。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	近年の税制改正論議の中でも一部において廃止論があるようですが、本市固定資産税においては、毎年その20%強を占める貴重な財源であることを鑑みると影響は大きいものと考えます。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	複数の事務事業を一つの事務事業として再編する事で経費の有効活用を図る事ができる。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	固定資産税の中では、唯一、申告による課税を行っている事からアウトソーシング等の対象には馴染まないものと考えます。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	納税義務者の把握方法については、あらゆる手段を活用しているが、より以上の有効な手段について調査検討を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	番号法(マイナンバー)が導入されることから、特定個人情報の運用について徹底した管理が必要である。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110200207010109	事務事業名	固定資産税(土地)賦課事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	固定資産税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1382		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 25 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条等	地方税法第342条		
	項	02 徴税費					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

この事務事業では、通常の土地課税業務に加え、評価替え年度以外の据置き年度において、大幅な土地の下落が発生した場合に対応できるよう鑑定委託料を計上しているところである。  
 平成27年度評価替えの基準となるべき年度(H26.1.1時点)の鑑定評価額と、その後に公表される地価公示価格等との差が大きい(下落率が概ね10%以上)の場合、再鑑定を行い公示価格等と同じ下落が認められた時に評価額の下落更正を行う。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 課税面積	m <sup>2</sup>	327,221,546	327,295,114	327,405,050	327,500,000	327,500,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 固定資産税	課税標準額	千円	151,722,479	154,396,224	147,486,055	147,500,000	147,500,000
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 税収の確保	徴収率	%	97.02	97.62	97.41	97.45	97.50
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 土地については、平成21年度評価替え時点において市内の地目判定の統一を図ったところである。その評価方法については、「市街地宅地評価法」と「その他の宅地評価法」の併用により行ってきたところであるが、近年、その他の宅地評価法適用地区内において宅地造成や商工業の進出等があり、平成26年度において評価方法の検討を行った。新たな評価方法として、その他の宅地評価法適用地区に、より市街地宅地評価法に近い制度を導入し、市内の宅地評価の平準化を図ったところである。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	28年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0
事業費		千円	0	0	0	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成26年度は、評価替前年に当たる事から、標準値の選定、路線価の敷設など、土地評価方法について研究を重ね、本庁5名、支所5名の土地担当が統一した見解を持ち、市内448,000筆を超える土地の評価を行った。  
 平成27年度の評価替えに向け、評価方法の研究により、統一した判断基準による公平公正な課税を行う事ができた。

事務事業コード	0102020207010109	事務事業名	固定資産税(土地)賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法定事務	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	当該年度の事務量により、その余地は変動するが、スケジュール管理をさらに徹底することで若干の向上は可能である。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	複数の事務事業を一つの事務事業として再編する事で経費の有効活用を図る事ができる。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	十分な検討を要するが、アウトソーシングが可能であれば削減はできるものとする。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度評価替えにおける基準日(平成26年1月1日)における鑑定価格と平成27年度に公表される地価公示価格及び地価調査価格に変化が見られた場合は、平成27年度において再鑑定を行い適正な地価の把握に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度において、平成27年度に行った再鑑定の結果との乖離が大きい場合は再度の時点修正作業を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000207010110	事務事業名	固定資産評価替事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	固定資産税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1382		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H29 )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	地方税法第409条		
	項	02 徴収費					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地方税法の規定により、固定資産税及び都市計画税の課税基礎となる評価額が時価又は物価変動に比して妥当なものとなるよう3年毎に、土地については、不動産鑑定士への業務委託により、各区域ごとに実例売買価格の調査や標準宅地の鑑定を行い土地の評価額を算出、家屋については、国の定めた評価基準に基づき、既存の家屋は物価の変動による補正率や経年による劣化の補正率を乗じて算出し、新增築家屋は、屋根・外壁・基礎などの部分別の評価額を合算して1棟としての評価額とする。  
また、これらの評価法により算出した結果をデータ化し、航空写真・地番図・住居表示・路線価・状況類似及び標準地・地目及び画地・家屋異動などの課税情報と共に税務地図情報システムに登録し、固定資産評価業務に活用している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 総評価額	千円	594,020,691	641,692,170	607,858,883	590,000,000	590,000,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課税対象となるべき土地	評価面積	㎡	391,288,965	391,328,021	391,532,631	391,600,000	391,600,000
イ 課税対象となるべき家屋	評価棟数	棟	90,352	90,639	90,636	91,000	91,000
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 評価基準に合致した課税	課税達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ 評価基準に合致した課税	課税達成率	%	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 歳入の確保	収納率	%	97.9	98.3	98.5	98.7	98.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方税法第409条の規定により、市町村は基準年度から第3年度までの土地又は家屋の評価を行わなければならない。納税者の「税」に対する関心は年々高まっており、その問合せに対する説明は1筆1棟の評価について、より詳しい説明を求められるようになってきている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	32,739	86,801	46,315	33,000	0
	事業費	千円	32,739	86,801	46,315	33,000	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
土地は331,325筆、家屋は90,636棟について国の定めた評価基準に基づき評価を行った。	土地は、平成25年度に実施した標準宅地の鑑定評価額を基に算出された路線ごとの路線価を基準として宅地等の評価を行い、家屋は、新增築された家屋は新基準により家屋調査を、既存住宅は物価上昇による補正及び経年による補正を加除する事により評価額を算出した結果、平成27年度当初において土地・家屋で54億5,158万円の課税に繋がった。

事務事業コード	0102020207010110	事務事業名	固定資産評価替事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	歳入の確保、特に一般財源としての市税の確保には課税と徴収が重要な要素を占めているものとする。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法定事務
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	非課税物件や法律に規定された免税未達の物件以外は土地・家屋共に100%課税される事からより以上の向上余地はないものと思われる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業廃止及び休止により、課税評価に与える影響は計り知れないものがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務事業の手段の見直しによる改善は従来から行ってきており、削減できるものはその都度削減している。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	より以上のアウトソーシングにより削減可能
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は本市内に資産を所有されておられる方がのみが対象ではあるが、受益という概念は合致しない。 また、公平性という点では、課税対象物件の全てに課税が行われていることから確保されていると考える。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度から平成29年度までの3年間の事業であり、初年度であるため、十分に内容の精査を行い必要項目の選定を行い、業者選定、契約を行う。 コスト削減については、より高度な課税事務を推進する立場から、集中と選択により事務事業の精査を行い、「ムダ・ムリ・ムラ」を排除するとともに必要なものについては導入を図る。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度事業計画や契約書に沿って、平成30年度の評価替えに向かって事業を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								





平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01020020701011	事務事業名	地籍図等交付事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	固定資産税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1382		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等			
	項	02 徴税费					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

行政サービスの一環として、市民からの求めにより国土調査の成果品としての地籍図等の交付を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交付件数	件	4,665	10,943	10,688	10,500	10,500
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 利便性の向上							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本来は法務局にて法第14条地図として交付されるべきものではあるが、公的証明が必要ない場合や広範囲が必要な場合、また、最新情報でなくてもよい場合など市役所窓口で交付される地籍図を利用されているようである。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,351	1,376	0
	事業費	千円	0	0	1,351	1,376	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
本庁窓口で年間10,688件の請求があり、交付業務については、主に3人いる臨時職員が担当している。	成果として妥当かどうか思慮するが、証明手数料として2,137,600円の収入があった。

事務事業コード	0102020207010111	事務事業名	地籍図等交付事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業を廃止する以外、削減の方法はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業を廃止する以外、削減の方法はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公的証明が必要ない場合や広範囲が必要な場合、また、最新情報でなくてもよい場合など市役所窓口で交付される地籍図を利用されているようであるため、サービスの一環として発行している。消費税の引き上げが、H26. 4. 1に行われ、次がH29. 4. 1に予定されているため、歳入の確保のために、少ない額ではあるが、手数料の値上げを検討する必要が生じる。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	引き続き手数料について検討する。また同時に地籍図の発行の廃止も検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000207010112	事務事業名	入湯税賦課事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	市民税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1362		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方税法、霧島市税条例	
	項	02 徴税費					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【入湯税賦課事務】  
 ・浴場を営営する事業者(特別徴収義務者)に入湯税に関する申告書を提出させ、入力後に賦課をし、納入させる。  
 ①特別徴収義務者は当月分を翌月15日までに申告書を提出し納付する。  
 ②宿泊施設や休憩施設を有する鉱泉浴場の経営を開始した場合、市へ経営開始届を提出する。また、休業や廃止した場合は市へ連絡する。  
 【その他事務】  
 ・入湯税賦課事務に係るものとして、印刷製本費を予算計上している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 申告受付および課税資料の入力、確認(廃業者を含む)	件			996	960	960
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 特別徴収義務者	特別徴収義務者数	件			83	80	80
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	未申告事業所数				0	0	0
イ							
ウ							

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう	入湯税調定額	千円			110,664	110,000	110,000
イ 債務を確実に履行してもらう	収納率	%			99.92	100	100
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

目的税であるため、税の使われ方に納税者・特別徴収義務者(一般公衆浴場事業者)の強い関心がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量						
財源内訳						
国庫支出金	千円			0	0	0
県支出金	千円			0	0	0
地方債	千円			0	0	0
その他	千円			0	0	0
一般財源	千円			51	49	0
事業費	千円	0	0	51	49	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【入湯税賦課事務】 ・入湯税に関する事務内容を対象事業所に周知。 ・申告書の提出がなかった事業所への催告。 【その他事務】 ・印刷製本費については、入湯税賦課事務に係るものとして支出。	【入湯税賦課事務】 ・入湯税に関する事務内容を対象事業所に周知したことで、入湯税に対する事業者の理解を深めることができた。 ・申告書の提出がなかった事業所へ催告をしたことで、申告漏れを防ぐことができ、より公平な課税を図ることができた。 【その他事務】 ・印刷製本費については、入湯税賦課事務に係るものとして支出。

事務事業コード	0102020207010112	事務事業名	入湯税賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適正な賦課を行うことで納税者の理解を得やすくするため、収納率の向上につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	申告・納付が適正に実施されているため。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 地方税法で定められており、類似事業はなく、統廃合・連携はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の事業経費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたす。削減は不可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	適正な課税を実施するために必要な人件費であり、これ以上は削減できない。 なお、入湯税システムを平成20年度から導入し、正確な課税情報管理と事務軽減を図る。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	入湯税の納税義務者は、鉱泉浴場における入湯客であることから、鉱泉浴場をもつホテル、旅館やゴルフ場などを地方税法に基づき、入湯税特別徴収事業所と定め入湯者から徴収し市に納付してもらう。また、施設の開始や休業等がある場合は調査し対応する。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	申告が遅れる事業者があるため、これまでと同様に申告促進のための催告強化に努める。 納税義務者の把握や正しい申告納付の指導に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	申告が遅れる事業者があるため、これまでと同様に申告促進のための催告強化に努める。 納税義務者の把握や正しい申告納付の指導に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102000207020201	事務事業名	住民税課税支援システム運営事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	市民税グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-1111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1376		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	02 徴税費					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【住民税課税支援システム運営委託】  
 ・住民税課税支援システムのソフトおよびハードを保守運営するための業務委託契約を行う事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 住民税課税支援システム運営事務	千円			2,699		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 住民税の課税							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な課税							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう							
イ 歳入の確保							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。税金のなかでも市民にとって最も身近である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を保存しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が高むが、経費節減に努めなければならない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			2,699	9,443	0
		事業費	千円	0	0	2,699	9,443	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
---------------------------------------	-----------------------------------

<p>【住民税課税支援システム運営委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 2,698,704円</li> </ul>	<p>【住民税課税支援システム運営委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託契約を行うことで、効率的に業務が行なえた。</li> </ul>
---	--



事務事業コード	0102020207020201	事務事業名	住民税課税支援システム運営事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		最低限度のシステムしか導入しておらず、削減は不可能である。 ※ただし、補助的なシステムを追加導入できれば、住民税課税支援システム運営事務費は増大するが、他の事業費の人員費は削減可能であるかもしれない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人員費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人員費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人員費は計上していない。 ※ただし、補助的なシステムを追加導入できれば、他の事業費の人員費は削減可能であるかもしれない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業によって業務量は削減できているが、それでも申告・課税・通知書発送までは時間外勤務が恒常的に発生し、人員費が嵩んでいるのが現状である。さらなる業務の改善や効率化、事業経費の削減を図るためには、課税支援システムの追加導入が有効であるかもしれない。 平成27年度は機器の更新期や番号税の導入によるソフトの修正等があるため、他ソフト、機器、追加機器について、よく検討し、本市の税務行政にもっとも適したものを選択するよう努める。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	新機器の取り扱いをマスターし、申告受付の時短に努める。 新システムの導入で業務の改善や効率化を中長期的な視点から検討し、少しずつでも事業経費の削減を図っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								



1. 基本情報								
事務事業コード	010200199999901	事務事業名	税務総務関係各種協議会等参画事業			担当部	総務部	
					担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	市民税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保			内線番号	1361		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	国分たばこ税連絡協議会会則	
	項	02 徴税费						
	目	01 税務総務費						
評価区分	簡易評価	評価対象		関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【国分たばこ税連絡協議会への参画】  
 ・国分たばこ税連絡協議会へ参画し、その負担金を負うことで、たばこ税の増収、未成年者の喫煙防止、喫煙マナーの向上に向けたチラシ配布等の広報活動を行なう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国分たばこ税連絡協議会負担金	千円			1,245	1,114	1,114
イ たばこ税収に対する負担金率	%			0.15	0.12	0.12
ウ たばこ税収	千円			900,414	928,910	928,910

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国分たばこ税連絡協議会							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア たばこ税の増収等に向けて、啓発活動をさせる。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をせらう							
イ 歳入の確保							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

喫煙率の低下やたばこ税そのものの増税などの影響があるものの、一定程度の税収を保っている。その一方で、分煙の推進やマナー向上などの課題も残っている。行政からのアプローチの仕方を再検討する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,245	1,114	0
	事業費	千円	0	0	1,245	1,114	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【国分たばこ税連絡協議会参画】                      国分たばこ税連絡協議会負担金 1,245,000円</p> <p>※国分たばこ税連絡協議会の実績として、各イベント会場(7ヶ所)で、未成年者喫煙亡師のためのチラシ・標語いりのティッシュ等を配布を行った。また、同会場で「たばこは地元で買ひましよう」とロゴの入ったライターを成人者に配布PRを行った。</p>	<p>【国分たばこ税連絡協議会参画】                      負担金を支出したことによって、各種イベントの際にたばこ税の増収、未成年者の喫煙防止、喫煙マナーの向上等に向けた活動を実施することができた。</p>

事務事業コード	010202019999901	事務事業名	税務総務関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	年々減少傾向にある。また、鹿児島市は負担金ではなく啓発標語入りのたばこ袋を現物納付しており、たばこ税収に対して0.009%となっている。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費は計上していない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国分たばこ税連絡協議会の活動が、マナーアップや税収の確保につながるように、検討し直す。同様の業務を実施している他の自治体へ、負担方法や負担額について照会し、事業費の削減が図れないか検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	たばこ税収に一定割合(平成25年度は1000分の1.5、平成27年度から1000分の1.2)を乗じた額を負担金として支出しているが、他会に比べるとその負担金は非常に高いようである。負担金の額について事業の見直しとともに再考する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011020029999991	事務事業名	賦課徴収関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	固定資産税グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1382		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	02 徴税费					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	簡易評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【始良伊佐地区地方税協議会への参画】  
 ・始良伊佐地区地方税協議会へ参画することで、管内市町の税務関連課との交流を図り、各団体が抱えている課題を検討する。  
 【資産評価システムセンターへの参画】  
 資産評価システムセンターへ参画することで、固定資産の評価および税政について研究や研修を行なう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 始良伊佐地区地方税協議会への負担金	千円			163	163	163
イ 資産評価システムセンター研修への負担金	千円			90	90	90
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 税務課職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 資質能力の向上							
イ 業務効率の向上							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をせらう							
イ 歳入の確保							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。税金のなかでも市民にとって最も身近である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を保存しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が高むが、経費節減に努めなければならない。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			253	253	0
	事業費	千円	0	0	253	253	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【始良伊佐地区地方税協議会参画事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金 90,000円</li> </ul> <p>【資産評価システムセンター参画事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産評価システムセンター 負担金 162,900円</li> </ul>	<p>【始良伊佐地区地方税協議会参画事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・始良伊佐地区地方税協議会に参画することで、始良伊佐地区の税務に関連する課との交流を図り課題を検討することができた。</li> </ul> <p>【資産評価システムセンター参画事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産評価システムセンターに参画することで、固定資産の評価および税政について研究をすることができた。</li> </ul>

事務事業コード	010202029999901	事務事業名	賦課徴収関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
<input type="checkbox"/> 結びついていない			
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	税に関わる法律は毎年のように改正があり、協議会や研修は欠くことができない。最低限の事業経費であり、削減は不可能である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費は計上していない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○					○	
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	負担金額は必要最小限であって、削減は不可能であるが、会議等への出席負担金は、多くの事務事業に分散して計上されている。統合することで、事務作業の効率化が図られるのではないかと考える。各種協議会へ進んで参加するような環境づくりを行い、その成果を課内に還元するようにする。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	・研修の機会を得て、これまで以上に知識・技能の習得を目指す。 ・グループ内で意見を集約して、事務事業の統廃合ができないか検討する。 各種協議会へ進んで参加するような環境づくりを行い、その成果を課内に還元するようにする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



<b>9. コストの推移</b>
------------------

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	253	253	253
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		253	253	253
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	253	253	253	
計		253	253	0
補助率		国		
		県		
補助基本額				

**平成26年度補正・流用状況**

当初予算	253
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	253

**平成26年度特定財源内訳**

区分	名称	金額
合計		0